

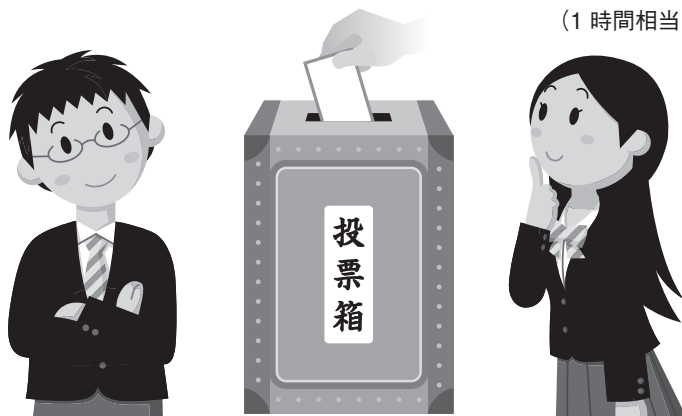
# Work Sheet

## 18歳選挙権に向けて

—読んで考えて整理しよう—

【2025年】情報更新

(1時間相当のご授業に最適な教材です)



選挙期間外の学習用教材

※選挙期間中の授業では扱わないで下さい。

2015年6月の公職選挙法の改正により、2016年6月以降の国政選挙から選挙で投票できる日本国民の選挙権年齢が、20歳以上から18歳以上に引き下げられました。このワークシートは、新たに選挙権を得て選挙に臨む皆さんが、実際の選挙で困らないように、選挙に向けた基本的な考え方や、投票にむけた疑問などを解決できることをねらいとしています。

清水書院



## 放課後の教室

先生と憲子さんと隆史君が話をしています。さあ、あなたも加わって、18歳選挙権をめぐる話題についてのワークシートを完成させましょう。

### ● ● ● 選挙と選挙権 ● ● ●

先生：日本では、平成27年に法律が改正されて、選挙権を有する年齢が、20歳から18歳に引き下げられたね。

隆史：そうすると、高校生が投票する可能性があるんですか。

先生：そうだよ。でもね、世界のほとんどの国では、18歳で選挙権を行使できる国が多いんだよ。右の表を見てご覧。

憲子：ほんとだわ。世界のほかの国はそうなっているのね。でも、なんで18歳なのかしら。義務教育が終わったからとか、就職したからとかのきっかけで決めてもいいのよね。でも私は、今年18歳だから、選挙があれば今でも投票に行けるけどね。

隆史：僕は、来年になると投票に行けるんだな。

|      | 選挙権             | (下院)<br>被選挙権 | 成人<br>法律上の | で「非少年」<br>刑事手続 |
|------|-----------------|--------------|------------|----------------|
| 日本   | 2016年夏から<br>18歳 | (衆議院)<br>25歳 | 20歳        | 20歳            |
| アメリカ | 18              | 25           | 18         | 18             |
| イギリス | 18              | 18           | 18         | 18             |
| ドイツ  | 18              | 18           | 18         | 原則<br>18       |
| フランス | 18              | 18           | 18         | 18             |

主要国の選挙権年齢等一覧表  
(「主要国の各種法定年齢」国立国会図書館および立法考査局)

#### 作業1 (○を付けて下さい)

あなたは、 来年投票に行ける。 再来年投票に行ける。  
その他 ( )

憲子：そもそも、なんで選挙があるのかな。なんでみんなは投票に行くの？

先生：教科書や資料集などではどんなふうにかかれているか確認してみよう。選挙権を国民が獲得するための歴史や考え方が書かれているよね。

隆史：選挙とは、国民が政治に参加する機会、国民の意思を表明する機会、って書かれています。

先生：そうだね、民主主義社会では、権威や権力はすべて、そこに住む私たち国民から生まれるって、国民主権の考え方だね。

憲子：だから選挙があるのね。もし、私たちが選んだ代表が、私たちが望んでいる事に反することをすれば、次の選挙の時に変えることができるからですね。

### 深めよう

選挙権の年齢について次のような視点で調べたり考えたりしてみよう。

①世界には、何歳で選挙権を得られる国があるだろうか。また、選挙権を得るために条件を課している国があるだろうか。

②憲子さんの発言のように、自分が考える選挙権年齢とその条件について、考えてみよう。

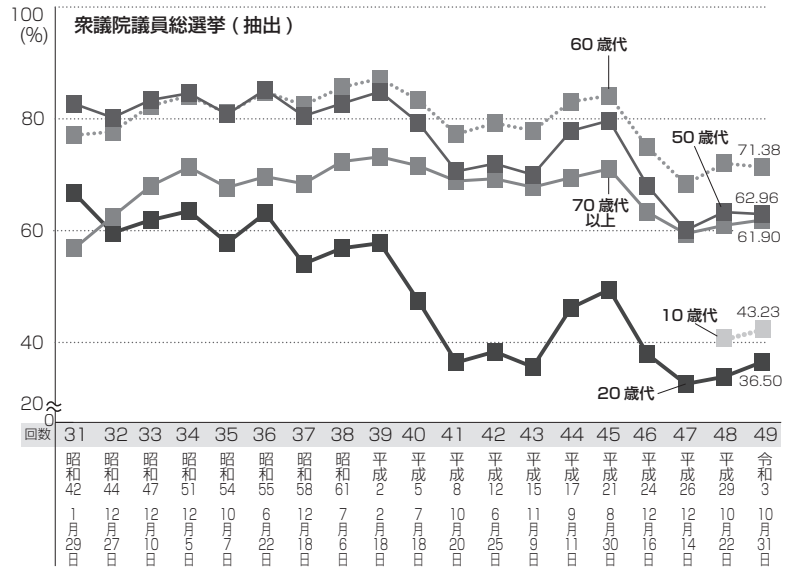
③なぜ日本では選挙権が18歳に引き下げられたのか、あらためてその理由を考えてみよう。

■下記の資料などにもあたってみよう。

<http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2008/200806.pdf>  
(「主要国の各種法定年齢」国立国会図書館および立法考査局)

## ● 選挙と投票率 ●

先生：ところで、右の資料を見て  
もわかる通り、実際の選挙  
になると20歳代では選  
挙に行かない人が多い  
んだ。最近の国政選挙の年  
代別投票率を見ると、50  
歳代から70歳代は60%  
から80%だというのに、  
20歳代は40%を切って  
いる。なぜ若者たちの多く  
が選挙に行かないんだろ  
う？



年代別投票率のグラフ(総務省選挙部資料より)

どう思う？

隆史：国政選挙って国全体のことだから、自分の1票は、何万分の1、何十万分の1で、自分が行っても行かなくても結果は変わらないと思っちゃうからではないですか。



### 作業2 あなたは、若者が選挙に行かない理由をどう思いますか？

(○を付けて下さい)

- ・政治のことがわからないままでは投票できないと思っている。
- ・自分の1票では政治は変わらないと思っている。
- ・政治のことには関心がないので関わりたくないと思っている。
- ・その他 ( )

先生：うーん。でも、多くの若者たちがそう考えて、選挙に行かないという行動を選べば、どうなるんだろう。選挙に行かないのは、自分の意思を表明しないということになるよね。

憲子：選挙で投票してくれる人の意見を、政治家の人たちは聞くことが多くなるのかしら。生徒会の選挙でも自分を支持してくれる人たちの意見を優先して考えたりしますよね。

隆史：グラフを見ると投票率が高いのは、50代や60代の人たちだね。政治家の人たちは、お年寄りの意見を優先して聞く可能性が高くなるのかな。

先生：その通り！ このままでは日本の政治は「お年寄りの、お年寄りによる、お年寄りのための」政治になってしまう可能性が高い。日本が抱えるこれからの大きな問題、たとえば赤字国債、日本の平和や安全などは、今の若者や子どもたちに一番負担や責任がかかってくるはずなのに、若者向けの政策が取られなくなる可能性が出てくるわけだ。ここは大きなポイントだ。

## ● ● ● 選挙に行くために ● ● ●

隆史：投票に行ったほうがいいことは分かったけれど、候補者のなかからどういう基準で投票先を選べばよいか、自分ではよく分からないんです。

先生：なるほど。じゃあちょっと考えてみようか。たとえばあなたは、どのようなところを見て投票する人を選ぶだろうか？ いま、思っていることで答えてみよう。

### 作業3 (○を付けて下さい)

|               |           |
|---------------|-----------|
| あなたは、候補者の顔や声  | 新聞やテレビの評判 |
| 友人の紹介         | 選挙活動の熱心さ  |
| 政党や政治家のホームページ | SNSなど     |
| その他 ( )       | で選ぶ。      |

先生：投票の基準がまったくないと困るよね。そういう時は候補者の所属する政党に注目して考えてほしいな。というのは、現代の議会政治では、政党単位で意見をまとめ、一致して行動することが多いからなんだ。政党は、考え方や意見が同じような人たちの集まりだからね。

国政選挙がある時には、各党は必ずマニフェストや政権公約を発表する。これを投票前に手に入れて比較したり、新聞やインターネットに載る「まとめ」などで読んで比較してほしい。

憲子：聞いただけで難しそう！ 私たちでも読めますか？

先生：たしかにすべて読もうとするのは、大変だね。まず、今の自分にとって何が望ましい政策なのか、1つでも2つでもいいから、考えて欲しい。自分なりの「争点」をしぼって比較するんだ！



隆史：僕はなんだろう。戦争に巻き込まれるような日本にはならないでほしい、とか。

憲子：私は、将来どんどん働きたいので、女の人の働く環境を考えてほしいわ。

### 作業4 あなたにとって望ましい政策を考えると、重要と思うテーマを2つ選んで下さい。(○を付けて下さい)

|             |            |            |
|-------------|------------|------------|
| 政治とカネ       | 子ども・子育ての問題 | 外交・安保問題    |
| 消費税・経済・財政問題 | 社会保障の問題    | 地方・農業などの問題 |
| その他 ( )     | の問題        |            |

先生：自分にとっての「争点」となるテーマはしぼれたかな？ では、右の資料「政党のマニフェスト要約」を見て、自分の「争点」となるテーマについて、各政党がどのような政策を提案しているかチェックしてみよう。そして、自分の意見に近い政策に「○」、自分の意見と違う政策に「×」をつけてみるんだ。

2024年10月の衆議院議員総選挙 政党のマニフェスト要約（上位の議席を獲得した政党をとりあげた）

|    | 政治とカネ  | 経済政策  | 子ども・子育て政策   | 社会保障  | 外交・安全保   |
|----|--|---|---|---|--|
| A党 | <ul style="list-style-type: none"> <li>党から議員に支給される「政策活動費」のあり方について、将来的な廃止も念頭に、透明性の確保に取り組む。</li> <li>政治資金をチェックする第三者機関の設置や、「調査研究広報滞滞費」の使いみちの公開が残った分の国庫への返納にも取り組む。</li> <li>党改革では、2033年までに、女性の国会議員の割合を現在の12%から30%に引き上げることを目標に取り組みを強化する。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>物価上昇を上回る賃上げに加え、設備投資や人への投資が積極的に行われ、成長と分配の好循環が力強く回っていく経済の実現を目指す。</li> <li>電気・ガス料金、燃料費高騰対策とあわせて、物価高騰の影響を受ける事業者や低所得者、地方などに寄り添った物価高への総合的な対策に取り組む。</li> <li>低所得者世帯を下支えするための給付金による支援を講じる。</li> </ul>                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>少子化対策は「子ども家庭庁」を中心に、すべての子どもや若者が健やかに成長できる「子どもみんな社会」を実現する。</li> <li>3兆6000億円規模の予算で、児童手当の抜本的拡充や、大学などの高等教育費の負担軽減の拡充に取り組む。</li> <li>高校生の授業料以外の教育費支援の拡充や、安定財源を確保した高校教育の無償化の拡大を進める。</li> </ul>                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>全世代が安心でき、持続可能な全世代型社会保障を構築する。いわゆる「年取の壁」を見直し、働き方に中立な社会保険制度にする。</li> <li>年金制度は、被用者として手厚い給付を受けられる人を増やして、高齢者が働きやすい仕組みとし、基礎年金の受給額の底上げを図るなど、将来にわたる安心をさらに強化する。</li> </ul>              | <ul style="list-style-type: none"> <li>中国・ロシアの力による現状変更の試みの顕著化や台湾有事など、厳しい安全保障環境に対応するため、安保三文書に基づき、防衛力を抜本的に強化する。</li> <li>日米同盟を軸に二国間・多国間の防衛協力・交流を推進するとともに、地域の安全と安定を確保する取り組みを主導する。</li> <li>島根県の竹島、北方領土、沖縄県の尖閣諸島をはじめ、領土・領海・領空を断固守り抜く。</li> <li>自衛官の給与面を含む処遇改善等で、優秀な人材を確保できるようにする。</li> </ul> |
| B党 | <ul style="list-style-type: none"> <li>党から議員に支給される「政策活動費」を廃止し、政治資金をチェックする独立性の高い第三者機関を設置する。</li> <li>「調査研究広報滞滞費」の使いみちの明確化と公開、未使用分の国庫返納について、遅くとも来年の通常国会までに法改正を目指す。</li> <li>選挙違反などで当選が無効となった議員に歳費返納を義務づけ、勾留された国会議員の歳費などの支給停止を行う。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>物価高の影響が大きい低所得世帯や年金生活者に対し、生活支援として給付金を支給する。</li> <li>電気・ガス料金、ガソリンなど燃料費への支援を続ける。</li> <li>最低賃金を引き上げ、5年以上に全国加重平均で時給1500円の達成を目指すことで、物価上昇を上回る賃上げを実現する。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>出産費用（正常分べん）は、保険適用の導入も含めて自己負担を伴わない実質無償化を目指す。</li> <li>男女問わず「仕事と家庭の両立」が可能となるよう、テレワークや短時間勤務など柔軟な働き方を推進する。</li> <li>2030年代の大学などの無償化を目指すとともに、高校授業料は所得制限を撤廃して国公私立を問わず実質無償化。</li> </ul>                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>パートやアルバイトで働く人が、「年取の壁」を意識せず働くことができるよう「年取の壁・支援パッケージ」を着実に実行する。</li> <li>基礎年金の給付水準の底上げに取り組む。</li> <li>高齢者が働きやすい環境を整備するため、在職高齢年金の見直しを進める。</li> </ul>                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>唯一の戦争被爆国として核兵器による威嚇や使用、核共有の導入に断固反対する。</li> <li>非核三原則を堅持し、核兵器禁止条約締結国会議へのオブザーバー参加などで、核兵器国と非核兵器国との「橋渡し」の役割を担う。</li> <li>積極的な対話と平和外交を強化し、法の支配など普遍的価値や原則に基づく国際秩序の堅持に取り組む。</li> </ul>   |
| C党 | <ul style="list-style-type: none"> <li>政治の信頼回復に向け、企業・団体献金の禁止、党から議員に支給される「政策活動費」の廃止など政治資金規正法の再改正を行い、金権腐敗政治を終わらせる。</li> <li>世襲を減らし、政治家のなり手を多様化するために、国会議員の政治資金の引き継ぎを制限し、政治に民意を反映させる。</li> <li>「調査研究広報滞滞費」の使いみちの明確化と公開を進める。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>「[厚い中間層]」の復活に向けて、最低賃金を1500円以上に引き上げる。</li> <li>リスキリング＝学び直しなど、徹底した「人への投資」で賃上げを支援する。</li> <li>希望すれば正規雇用で働けるよう、契約社員や派遣労働の抜本改革をする。</li> <li>環境エネルギーやデジタル産業などへの投資を重点的に行う。</li> <li>食料の自給率を高めるため、農家への新たな直接支払制度を構築する。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>公立小中学校の給食費や国立大学の授業料を無償化し、私立大学や専門学校は国立大学の授業料と同程度の負担軽減を行う。</li> <li>18歳までの子どもを対象に、1人当たり月1万5千円の児童手当を支給する。</li> <li>教員の処遇改善や長時間労働の是正を進め、さらなる少人数学級を推進する。</li> <li>奨学金の返還免除制度を拡充し、利子分を免除するなど、奨学金の返済を支援。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードと一体化した「マイナ保険証」だけでなく、いまの保険証を存続させる。</li> <li>保育・介護などに従事する人の待遇改善を順次実行する。</li> <li>低所得の高齢者の年金に一定額を上乗せして給付する制度を設ける。</li> <li>社会保険料負担の上限額を見直し、富裕層に応分の負担を求める。</li> </ul>     | <ul style="list-style-type: none"> <li>専守防衛に徹し、日米同盟を軸とした安定した外交・安全保障政策を進め、国民と国土を断固守り抜く。</li> <li>気候変動対策、貧困など、地球規模課題解決の取り組みを強化し、力強く人権外交を展開する。</li> <li>急増した防衛予算を精査して防衛増税は行わない。</li> <li>沖縄の民意を尊重して名護市辺野古への基地の移設工事は中止し、沖縄の基地のあり方や日米地位協定の見直しについてアメリカに再交渉を求める。</li> </ul>                     |
| D党 | <ul style="list-style-type: none"> <li>企業・団体献金は政党支部も含めて全面的に禁止する。</li> <li>党から議員に支給される「政策活動費」を廃止し、政党交付金などは情報公開を進める。</li> <li>「調査研究広報滞滞費」は使いみちを公開するとともに領収書を添付し、残額の国庫返納の義務化を速やかに実現する。</li> <li>企業・団体からのパーティー券の購入を禁止するとともに、パーティー収入の非課税措置を廃止する。</li> <li>議員の世襲を制限するため、政治団体資金の親族間移動を規制する。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>成長のための税制を目指し、消費税や所得税、法人税の減税を行う。</li> <li>消費税は8%とし、軽減税率制度を廃止する。</li> <li>一般のドライバーが有料で人を運ぶ「ライドシェア」に象徴された旅客運送業をはじめとする既存産業への参入障壁の撤廃など、大胆な規制改革で経済を成長させる。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>義務教育に加え、幼児教育や高校で所得制限のない完全無償化を実現するとともに、大学や大学院などの改革と合わせてすべての教育課程を無償化し、「子育ての無償化」を目指す。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>年金に「積み立て方式」などを導入し、高齢者の医療費の窓口負担を原則3割に引き上げ、子どもの医療費の無償化にも取り組む。</li> <li>診療報酬体系の再構築や、医薬分業制度の見直しなどを進めて医療費の増大を抑制する。</li> <li>出産にかかる医療は原則保険適用とし、「出産育児見舞い金」を支給して出産費用を無償化する。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>「積極防衛能力」を着実に強化するため、防衛費は国民の負担増に頼ることなく、GDP比率2%の適切な水準まで増額する。</li> <li>防衛・経済・資源エネルギー・食料を含めた総合安全保障を推進する。</li> <li>日米関係をさらに強固なものにするため、アメリカの核拡大抑止における意思決定への関与や共同訓練の実施を求めるなど、日米同盟のいっそうの深化を図る。</li> </ul>  |
| E党 | <ul style="list-style-type: none"> <li>政治資金の透明性の強化やDX化を進める。</li> <li>政治資金パーティーの規制強化と違反議員の厳罰化と政党交付金の減額や停止を行う。</li> <li>すべての政党で、「調査研究広報滞滞費」の使いみちを全面公開するとともに、党から議員に支給される「政策活動費」を廃止する。</li> <li>政治資金をチェックする第三者機関を来年3月までに設置する。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>「令和の所得倍増計画」を実現するため、増えた税収を還元し、国民の手取りを増やす。</li> <li>実質賃金がプラスになるまでの間、限定的に消費税率を5%に引き下げる。</li> <li>所得税の負担を軽減するため、基礎控除を拡充し、年少扶養控除を復活させる。</li> <li>半導体、蓄電池、AIなど成長分野への投資減税を行う。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>年間5兆円の「教育国債」を発行し、子育て支援や科学技術関連予算を拡充する。</li> <li>給食費を含む高校までの授業料の完全無償化などを実施する。</li> <li>児童手当や奨学金など、子育て・教育政策の所得制限を撤廃する。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>「人生100年時代」を支える持続可能な社会保障制度を構築するため、医療のDX化や質の向上を図る。</li> <li>健康寿命の伸長や高齢者のライフスタイルの多様化を踏まえ、年齢ではなく所得や金融資産などの能力に応じて、医療費の負担を求める。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>日米同盟を堅持・強化しつつも、アメリカに過度に依存しすぎている日本の防衛体制を見直す。</li> <li>平和安全法制や日米地位協定に加え、日米安全保障条約の将来像について日米間で議論する。</li> <li>防衛技術の進歩や宇宙・サイバーなど新たな領域に対処できるよう、専守防衛に徹しつつ、防衛力を強化するために必要な防衛費を増額する</li> </ul>   |

（2024年10月 NHK 参院選2024 特設サイトより作成）  
 ここでは「党名」は伏せてあるが、次ページに掲載してある

先生：出来たかな？

隆史：○×をつけ終わりました。

先生：さて、○×をつけ終わって、「○」が一番多い政党が、とりあえず隆史君が投票すべき政党の「第一候補」なんだよ。

隆史：え——！！ そんなに簡単に投票先を決めていいんですか？

先生：たしかにすべての政党の政策を理解して、比較してから選択するのがベストだよ。でもね、そこまで完璧にしている人はほとんどいないと思うよ。

「でも」って思うかもしれないな。君たち若い世代は「完璧主義」だからね……。私だって「すべての政党の政策」と言われたらひるんでしまうよ。だから、自分にとって一番望ましい政策を考えて、そのテーマを比較して投票しているんだよ。



## 深めよう

実際に自分でマニフェストを入手して、「政治とカネ」「経済・財政問題」「外交・安保・憲法問題」「社会保障・ジェンダーの問題」「原発・エネルギー問題」「地方活性化」「その他の問題」

などの項目を立てて、それぞれの政党の主張を自分なりにまとめてみよう。マニフェストは各政党ごとにホームページなどでも公表している。

キリトリ線

せいとう た  
政党その他の  
せいじ だんたい  
政治団体の  
めいしょう また りやくしょう  
名称又は略称

欄内にひとつ書くこと

○ 注意  
政党その他の政治団体の名称又は略称は

## 回衆議院 比例代表選出議員選挙投票



## やってみよう

### 模擬選挙

左の投票用紙を使って、これまで考えて整理してきた自分なりの考えに基づいて、模擬選挙をクラスなどで取り組んでみよう（ここでは政党名を記入して投票する、比例代表選挙の投票用紙を示した）。

地元の選挙管理委員会などに連絡すると、本物の投票用紙や投票箱を使わせてくれることもある。模擬選挙をやることになったら、問い合わせてみよう。

都道府県の選挙管理委員会が分かるアドレス

[http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/links/senkan/](http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/links/senkan/)

【政党のマニフェスト要約 党名】

政党名 A 党 自由民主党 B 党 公明党 C 党 立憲民主党  
D 党 日本維新の会 E 党 国民民主党



**憲子**：なんだか肩の力が抜けてきました。これまで選挙って言うと、どうしても「将来の日本を決める」というイメージが強くて、とっつきにくかったんですね。

**先生**：そうなんだ。しかし、いま選んだテーマは2つだったけれど、望ましい政策をかなえるために、どうやって実行するかまでを考えていくと、政治についての関心はさらに深まっていくはず、そして3つでも4つでも比較することが出来ることを忘れてはいけないよ。そして、少しずつ政党の主張や社会の仕組みを理解していく必要があるよ。そこは自分で努力してほしい。

**隆史**：ボートマッチ (vote match) というものがあると、聞いたのですが。

**先生**：選挙に関するインターネット・サービスだよ。立候補者や政党に対して、選挙で争点となりそうな政策に関するアンケートに答えてもらい、それをデータベース化するものなんだ。そして、私たちが同じアンケートに回答する事で、立候補者や政党との考え方の一致度を測定することができるというものだよ。

**憲子**：どんなふうにするんですか？

**先生**：インターネットで「あなたは原発の再稼働に賛成ですか」との質問に、「YES」か「NO」かで答える。次に「あなたはTPP締結に賛成ですか」に答える。そうして20項目くらい答えると、「あなたは、〇〇党の政策の一致度△%。××党の政策の一致度□%……」などが出るんだ。さっき「政策などをすべて知っていないと、投票に行けないのか」という質問に答えたよね。

**憲子**：ええ、興味のある政策を比較して投票すればよい、とっていただきました。このボートマッチは、政党の政策と私の興味のあることをうまく「マッチ」させてくれるものなんですね。

**先生**：確かに、自分の興味と政党の政策を簡単にマッチングさせてくれるものではあるが、これが「絶対」と思っただけはいけないよ。あくまでも参考程度に考えておき、マニフェストなどを使って自分で調べ、比較することが大事であることは理解して下さい。

**隆史**：先生、選挙へのハードルがずいぶん低くなりました。投票できるようになったら絶対、選挙に行きますね！ ありがとうございました。

## 選挙 Q&A

**Q1**：税金を払っていないので、選挙権はない？

**A1**：選挙権は権利ですから、納税に関係なくすべての日本国民にあります。

**Q2**：選挙当日になっても「選挙に来て下さい」のハガキ（封書）が来ないので、投票に行けない？

**A2**：ハガキ（封書）は原則として「世帯」ごとに来ますので、保護者への連絡と一緒にあります。また、ハガキがなくても身分証明書などを持って行くと投票できます。

**Q3**：投票日当日、友人達とディズニーランドに行く予定が入っている。「遊び」が理由だと期日前投票は出来ない？

**A3**：期日前投票は、「仕事」など以外にも「レジャー」などの理由でも出来ます。公示又は告示日の翌日から選挙前日まで行うことが出来ます。

**Q4**：住民票は実家ですがいま下宿しています。いま住んでいるところで投票はできないのですか？

**A4**：住民票のある選挙区での選挙権はありますが、住民登録していない地域での選挙権はありません。当該選挙の告示日の前日の3か月前までに住民票を移動させておく必要があります。

# 教科書に書いてない 選挙の作法

## ● 選挙に関する権利

**選挙権**：選挙で1票を投じることができる権利。自らの政治に関する判断を反映させることができる。

【選挙に投票に行くことができる人の条件】

- ・日本国民で満18歳以上であること  
(18歳の誕生日の前日の午前0時から適用される)

**被選挙権**：選挙で立候補することができる権利。自らの考えを多くの人に発表し代表者(代議士)となって政策に反映させることができる。

【選挙に立候補できる人の条件】

- ・日本国民で満30歳以上であること  
(参議院議員・都道府県知事)
- ・日本国民で満25歳以上であること  
(上記以外)

## ● 選挙の種類

**国政選挙**：衆議院議員総選挙 参議院議員通常選挙

**地方選挙**：知事・都道府県議会議員、市区町村長・市区町村議会議員の選挙

## ● 選挙の始まりの時期

【公示】以下の選挙については、内閣の助言と承認に基づき、天皇が選挙期日を公示する。

- ・衆議院議員選挙(総選挙)
- ・参議院議員選挙(通常選挙)

【告示】以下の選挙については、事務を管理する選挙管理委員会が選挙期日を告示する。

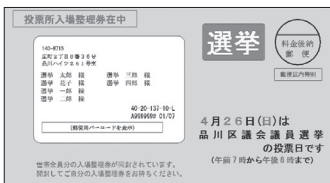
- ・国会議員(衆参の議員)の再選挙・補欠選挙
- ・地方公共団体の首長と議会議員の選挙

公示・告示は、参議院と知事選が投票日の17日前まで、衆議院が12日前まで、都道府県議会選挙は9日前まで、市長選と市議選は7日前まで、町村長と町村議会選は5日前までに行われる。

公示日・告示日に立候補届が受理されると、投票日に向けた選挙運動が始まる(期日前投票・不在者投票は、公示・告示の翌日から実施される)。

## ● 投票

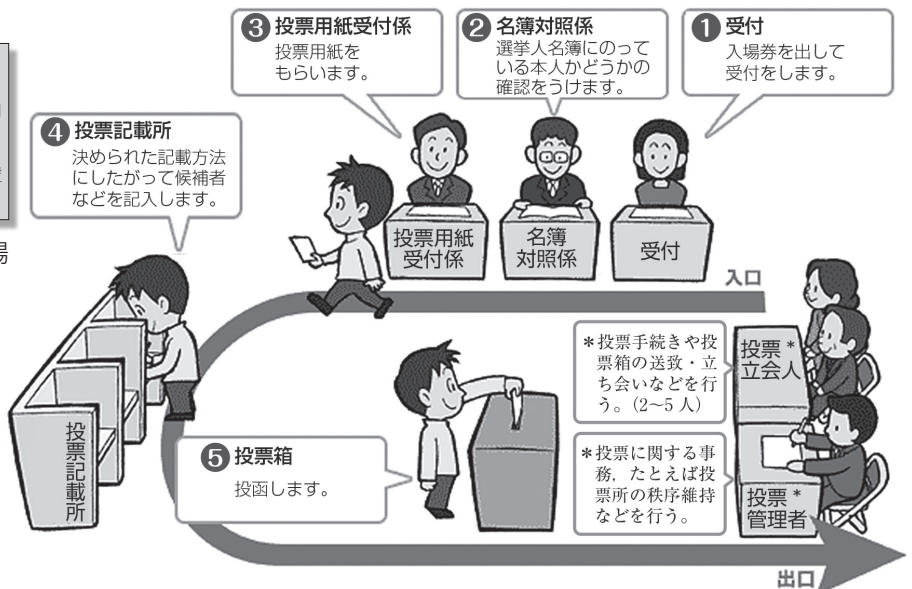
・投票の案内(入場券)が届く



・原則として世帯人員分の入場券が入っている。



・投票所での流れは右図の通り



(公益財団法人 明るい選挙推進協会 <http://www.akaruisenkyo.or.jp/110howto/108/> より)

## 教授用資料

(原案：落合隆，編著：藤井剛)

Work Sheet 18歳選挙権に向けて 一読んで考えて整理しよう

2025年4月 清水書院 発行

東京都千代田区飯田橋3-11-6 〒102-0072 東京03(5213)7151(代表)